

### 金融経済環境

#### 内外経済情勢

平成12年度の海外経済情勢を顧みますと、米国では、平成12年後半以降、長期にわたり拡大を続けてきた景気の減速が顕著となりました。アジアでも、一部の国でその影響を受け景気の下振れ懸念が強まりましたが、欧州諸国は、総じて回復基調を維持しました。次にわが国経済を顧みますと、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し景気を下支えしたものの、厳しい所得環境を背景に個人消費が一進一退を続けたことから、本格的な自律回復までには至りませんでした。また、秋口まで順調に拡大を続けた輸出が、冬場以降、米国景気の減速を受けて増加幅を縮小させ、それに伴って生産活動の回復テンポも鈍化しました。

このような経済環境のもと、日本銀行は平成12年8月にゼロ金利政策を解除しましたが、平成13年2月以降、金融の量的緩和政策を実施するに至っております。また、平成13年3月には長引く需要低迷のなかで、政府は公式に経済が緩やかなデフレにあるとの認識を示し、同年4月には、構造改革推進のための諸施策を含む緊急経済対策を決定しました。

#### 金融情勢

平成12年度の金融市場を見ますと、為替市場では、ドル円相場は冬場以降円安が進み、年度末にかけては120円台で推移しました。長期国債利回りは、日本銀行のゼロ金利政策解除を受け、秋口にかけて2%台まで上昇しましたが、その後の景況感の悪化を背景に1%台前半まで低下しました。また株価は、米国株価と歩調を合わせる展開となり、下落基調で推移しました。

金融界を見ますと、金融ビッグバンが着実に進展するとともに、金融行政の一元化が図られる等の動きがありました。また、商法および関連税制等の整備を受けて、金融機関の統合や提携等、本格的な金融再編が進展するとともに、異業種からの金融業への参入が行われる等、金融機関の競争が一段と活発化しました。

